

第2部 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

第1章 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表に関する事項

第1節 周期調査

平成20年度においては、国勢調査、事業所・企業統計調査、経済センサス、住宅・土地統計調査、就業構造基本調査、全国物価統計調査等に係る製表業務を行った。

第1 国勢調査

1 平成20年度年度計画に対する製表実績

区分	提出状況				満足度*2	投入量
	予定	実績	期限	適合度*1		
平成17年調査	抽出詳細集計	20.11	20.11.27	○	○	実績 27,331人日 対計画 ▲3,747人日 (▲12%)
	従業地・通学地集計その3	20.11	20.11.27			
	外国人に関する特別集計	20.5	20.5.9			
	産業・職業細分類特別集計	21.5	21.1.23			
	新産業分類特別集計	平成21年度に継続	平成21年度に継続	—		
平成22年調査	第2次試験調査	20.9 (20.10)	20.10.7	○		

*1) 統計センターが、委託元から提示された基準及び手続に基づいて製表業務を適切に行ったかを判断するもの。

*2) 委託元が、統計センターから提出された製表結果について、誤りや期限の遅れなどがなかったかを判断するもの。

注) 「予定」の()内は、委託元の事情等により年度途中で見直された変更後の業務終了予定時期。以下の表で同じ。

2 要員投入量

国勢調査に係る実績は、27,331人日（対計画3,747人日（12%）減）であった。

投入量減少の主な要因としては、地域間比較表分析的審査支援システムの開発や産業・職業細分類特別集計において、コンピュータによる符号置換え処理を行ったことにより事務の効率化が図られたことに加え、平成22年国勢調査第2次試験調査で予定していた産業・職業大分類格付事務が中止となったことによる業務量の減少などが挙げられる。

第2 事業所・企業統計調査

1 平成20年度年度計画に対する製表実績

区分	提出状況				満足度	投入量
	予定	実績	期限	適合度		
	本所・支所の名寄せ集計	20.5 (20.6)	20.6.6	○	○	○

平成18年調査	親会社と子会社の名寄せによる集計	20.11	20.11.17				実績 2,406人日
	新産業分類組替えによる特別集計	20.6	20.6.23				対計画 +459人日 (+24%)

2 要員投入量

平成18年事業所・企業統計調査に係る実績は、2,406人日（対計画459人日（24%）増）であった。

投入量増加の主な要因としては、名寄せ事務における内容審査の充実（対計画468人日増）に加え、統計局からの依頼によるデータ訂正業務（対計画150人日増）による業務量の増加などが挙げられる。これら計画外の業務を除くと対計画159人日（8%）の減少となる。

第3 経済センサス-基礎調査

1 平成20年度年度計画に対する製表実績

区分		提出状況				満足度	投入量
		予定	実績	期限	適合度		
平成21年調査	名簿データの整備事務	21.3	21.3.31	○	○	○	実績 8,378人日
	第2次試験調査	20.11	20.11.7				対計画 +1,628人日 (+24%)
	本集計	平成21年度に継続	平成21年度に継続				

2 要員投入量

平成21年経済センサス-基礎調査に係る実績は、8,378人日（対計画1,628人日（24%）増）であった。

投入量増加の主な要因としては、新産業分類符号格付検査を前倒しして行ったこと（対計画1,888人日増）が挙げられる。これら計画外の業務を除くと対計画260人日（4%）の減少となる。

第4 住宅・土地統計調査

1 平成20年度年度計画に対する製表実績

区分		提出状況				満足度	投入量
		予定	実績	期限	適合度		
平成20年調査	単位区設定事務	20.9	20.9.19	○	○	○	実績 11,943人日
	本集計	平成21年度に継続	平成21年度に継続	—			対計画 ▲1,861人日 (▲14%)

2 要員投入量

平成20年住宅・土地統計調査に係る実績は、11,943人日（対計画1,861人日（14%）減）であった。

投入量減少の主な要因としては、単位区設定図の複製事務量が予定の半数であったことや疑義処理システムの開発により事務の効率化が図られたことに加え、本集計においては、データチェック方法の見直しにより事務量が減少したことなどが挙げられる。

第5 就業構造基本調査

1 平成20年度年度計画に対する製表実績

区 分		提出状況				満足度	投入量
		予 定	実 績	期 限	適合度		
平成19年調査	本集計	20. 6	20. 6. 6	○	○	○	実績 2,173人日 対計画 ▲121人日 (▲5%)

2 要員投入量

平成19年就業構造基本調査に係る実績は、2,173人日（対計画121人日（5%）減）であった。

投入量減少の主な要因としては、コンピュータによる補正処理を拡充したことによるデータチェック審査事務の効率化などが挙げられる。

第6 全国物価統計調査

1 平成20年度年度計画に対する製表実績

区 分		提出状況				満足度	投入量
		予 定	実 績	期限	適合度		
平成19年調査	通信販売価格編 (第1次集計)	20. 5 (20. 6)	20. 6. 11	○	○	○	実績 3,809人日 対計画 ▲619人日 (▲14%)
	地域差指数編	20. 11 (20. 12)	20. 12. 18				
	店舗価格編	21. 2	21. 2. 23				
	通信販売価格編 (第2次集計)	21. 2	21. 2. 5				

2 要員投入量

平成19年全国物価統計調査に係る実績は、3,809人日（対計画619人日（14%）減）であった。

投入量減少の主な要因としては、進行管理システムの活用、監督数作成システムの開発による事務の省力化に加え、商業統計調査とのデータリンク審査事務におけるチェック項目の見直しにより効率化が図られたことなどが挙げられる。

第2節 経常調査

平成20年度においては、労働力調査、小売物価統計調査（消費者物価指数）、家計調査、個人企業経済調査、科学技術研究調査、サービス産業動向調査、家計消費状況調査及び住民基本台帳人口移動報告に係る製表業務を行った。

第1 経常5調査¹の製表業務における要員の投入量の削減についての取組状況

平成20年度は、要員の投入量を前年度以下とする目標を達成するため、業務量の変動に即応した人員の機動的配置、品質管理の徹底による手戻り等の排除など、総合面での合理化を図った。

こうした取組の結果、経常5調査に係る要員投入量（LAN切替え、日本標準産業分類改定等の年度で変動する業務を除いたもの）については、対前年度比約4%の削減を達成した。

第2 労働力調査

1 平成20年度年度計画に対する製表実績

区分		提出状況			満足度	投入量
		予定	実績	期限		
基本集計	毎月	調査月の翌月下旬	調査月の翌月下旬に終了	○	○	実績 6,983人日 対前年度 +1,771人日 (+34%)
	四半期平均	四半期末月の翌月下旬	四半期末月の翌月下旬に終了			
	半期平均	半期末月の翌月下旬	半期末月の翌月下旬に終了			
	年平均	21. 1	21. 1.27			
	年度平均	20. 4	20. 4.24	○		
詳細集計	四半期平均	四半期末月の翌々月の月末	四半期末月の翌々月の月末に終了	○		
	年平均	21. 2	21. 2.24			

2 要員投入量

労働力調査に係る実績は、6,983人日（対前年度1,771人日（34%）増）であった。

投入量増加の主な要因としては、LAN切替えに伴うシステム更新対応（対前年度100人日増）に加え、日本標準産業分類改定に伴う事務への対応（対前年度800人日増）による業務の増加などが挙げられる。これら年度で変動する業務を除くと4,607人日（前年度5,020人日）で、対前年度413人日（8%）の減少となる。

第3 小売物価統計調査（消費者物価指数）

1 平成20年度年度計画に対する製表実績

区分		提出状況			満足度	投入量
		予定	実績	期限		
小売物価統計調査製	東京都区部	調査月下旬	調査月下旬に終了	○	○	実績 8,380人日
	全国	調査月の翌月下旬	調査月の翌月下旬に終了			

¹経常5調査：総務省統計局が1年以下の周期で実施する調査で、労働力調査、小売物価統計調査（消費者物価指数）、家計調査、個人企業経済調査及び科学技術研究調査をいう。

表業務	年平均	12月調査分の完了時期 (21年3月調査分の完了時期)	平成21年度に継続	—			対前年度 ▲488人日 (▲6%)
消費者物価指数に関する製表業務	東京都区部	調査月下旬	調査月下旬に終了	○			
	全国	調査月の翌月下旬	調査月の翌月下旬に終了				
	四半期平均	3、6、9、12月調査分の完了時期	3、6、9、12月調査分の完了時期に終了				
	半期平均	6、12月調査分の完了時期	6、12月調査分の完了時期に終了				
	年平均	12月調査分の完了時期	21. 1. 15				
	年度平均	3月調査分の完了時期	20. 4. 8				
	地域差指数	20. 6	20. 5. 27				

2 要員投入量

小売物価統計調査に係る実績は、8,380人日（対前年度488人日（6%）減）であった。

業務の繁閑に即応した人員配置、業務への習熟度の向上などにより、事務の効率化が図られた。

第4 家計調査

1 平成20年度年度計画に対する製表実績

区分		提出状況				満足度	投入量
		予定	実績	期限	適合度		
家計収支編	二人以上の世帯	調査月の翌月下旬	翌月28日頃に終了	○	×	○	実績 33,715人日 対前年度 +1,777人日 (+6%)
	単身世帯	調査月の翌々月中旬	翌々月11日頃に終了		×		
	総世帯	調査月の翌々月中旬	翌々月11日頃に終了		×		
	四半期平均	2、5、8、11月の中旬	2、5、8、11月の中旬に終了		×		
	年平均	2月中旬	20. 2. 10		○		
	年度平均	5月中旬	20. 5. 15 (20. 7. 18再提出)		×		
貯蓄・負債編	二人以上の世帯	調査月の4か月後の下旬	調査月の4か月後の下旬に終了	○	×	○	
	四半期平均	家計収支編の公表から3か月後	家計収支編の公表から3か月後に終了		○		
	年平均	家計収支編の公表から3か月後	家計収支編の公表から3か月後に終了		○		
合成数値編	二人以上の世帯	調査月の翌々月中旬	翌々月5日頃に終了	○	○	○	
	単身世帯	調査月の翌々月中旬	翌々月11日頃に終了		○		
	総世帯	調査月の翌々月中旬	翌々月11日頃に終了		○		

	四半期平均	2、5、8、11月の中旬	2、5、8、11月の中旬に終了		○		
	年平均	2月中旬	2月中旬に終了		○		
平成19年調査準調査世帯集計	二人以上の世帯	20.10	20.10.2	○	○		
	単身世帯	20.10	20.10.2		○		
平成20年調査準調査世帯集計	二人以上の世帯	平成21年度に継続	平成21年度に継続	-	○		
	単身世帯	平成21年度に継続	平成21年度に継続		○		

2 要員投入量

家計調査に係る実績は、33,715人日（対前年度1,777人日（6%）増）であった。

投入量増加の主な要因としては、製表業務体制の見直しによる非常勤職員の業務管理（対前年度670人日増）及び新製表システム移行に伴う事務への対応（対前年度300人日増）による業務の増加などが挙げられる。これら年度で変動する業務を除くと32,525人日（前年度31,938人日）で、対前年度587人日（2%）の増加となる。

3 特記事項

平成20年1月からの標本改正に伴うプログラム処理に誤りがあり、家計収支編の2月分から4月分まで、20年第1四半期及び19年度平均並びに貯蓄・負債編の2月分について再集計を行った。

第5 個人企業経済調査

1 平成20年度年度計画に対する製表実績

区分		提出状況				満足度	投入量
		予定	実績	期限	適合度		
動向調査票の製表業務(平成20年1～3月期、4～6月期、7～9月期、10～12月期)	速報集計	20.5	20.5.7	○	○	○	実績 1,258人日 対前年度 +132人日 (+12%)
		20.8	20.8.6				
		20.11	20.11.5				
		21.2	21.2.5				
	確報集計	20.5	20.5.26				
		20.8	20.8.26				
		20.11	20.11.20				
平成19年度集計	20.5	20.5.26	○				
平成19年調査構造調査票に関する製表業務	平成19年集計	20.6					20.6.25

2 要員投入量

個人企業経済調査に係る実績は1,258人日（対前年度132人日（12%）増）であった。

投入量増加の主な要因としては、日本標準産業分類改定に伴う事務への対応（対前年度192人日増）による業務の増加などが挙げられる。これら年度で変動する業務を除くと1,019人日（前年度1,050人日）で、対前年度31人日（3%）の減少となる。

第6 科学技術研究調査

1 平成20年度年度計画に対する製表実績

区 分	提出状況				満足度	投入量
	予 定	実 績	期 限	適合度		
平成20年調査	20.12	20.12.12	○	○	○	実績 2,164人日 対前年度 +399人日 (+23%)

2 要員投入量

科学技術研究調査に係る実績は2,164人日（対前年度399人日（23%）増）であった。

投入量増加の主な要因としては、開発後7年が経過したデータチェック用製表システムの劣化によるシステム書換え対応（対前年度120人日増）及び日本標準産業分類改定に伴う事務への対応（対前年度243人日増）に加え、名簿整備事務に誤りが発見されその対応（対前年度93人日増）による業務の増加などが挙げられる。これら年度で変動する業務を除くと1,822人日（前年度1,658人日）で、対前年度164人日（10%）の増加となる。

第7 サービス産業動向調査

1 平成20年度年度計画に対する製表実績

区 分	提出状況				満足度	投入量
	予 定	実 績	期限	適合度		
速報集計	月次	調査月の翌々月下旬 目途	7月分 20.10.30 8月分 20.11.25 9月分 20.12.19	○	○	実績 4,861人日 対計画 +2,233人日 (+85%)
	四半期 (7～9月分)	四半期最終月の翌々 月下旬目途	20.12.19			
	四半期 (10～12月分)	四半期最終月の翌々 月下旬目途 (平成21年度に継続)	平成21年度に継続	—		
確報集計	月次	調査月の5か月後下 旬目途 (平成21年度に継続)	平成21年度に継続	—	○	
	四半期 (7～9月分)	四半期最終月の5か 月後下旬目途 (平成21年度に継続)	平成21年度に継続			

2 要員投入量

平成20年度からの調査であるサービス産業動向調査に係る実績は4,861人日（対計画2,233人日（85%）増）であった。

投入量増加の主な要因としては、統計局からの製表基準書類の差し替えに係る確認及び作成資料の見直しを行ったこと（対計画386人日増）、計画になかった調査客体への疑義照会事務への対応（対計画106人日増）による業務の増加が挙げられる。

第8 家計消費状況調査

1 平成20年度年度計画に対する製表実績

区 分	提出状況	満足度	投入量
-----	------	-----	-----

		予 定	実 績	期限	適合度		
月次	速報	調査月の翌月下旬	調査月の翌月下旬に終了	○	○	○	実績 145人日 対前年度 ▲95人日 (▲40%)
	確報	調査月の翌々月上旬	調査月の翌々月上旬に終了	○			
四半期平均		四半期末月の提出と同時	四半期末月の提出と同時に終了	○			
平成20年平均		第4四半期平均と同時	第4四半期平均と同時に終了	○			
平成20年度平均		21年第1四半期平均と同時	平成21年度に継続	—			

2 要員投入量

家計消費状況調査に係る実績は145人日（対前年度95人日（40%）減）であった。

投入量減少の主な要因としては、調査票様式変更に伴う準備事務がなくなったこと（対前年度89人日減）などが挙げられる。

第9 住民基本台帳人口移動報告

平成20年度年度計画に対する製表実績

区 分		提 出 状 況				満足度
		予 定	実 績	期限	適合度	
結果表出力	月報	調査月の翌月中旬	調査月の翌月中旬に終了	○	○	○
	平成19年年報	20. 4	20. 4. 21	○		
	平成20年年報	21. 3 (21. 4)	平成21年度に継続	—		